

2014年8月8日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[アジア太平洋同盟について]

その政策運営の原資を意識し、費用対効果を明確にして欲しいとの思いはありますが、総じて、「昨今の安倍政権の、世界を俯瞰した経済外交政策推進姿勢は意義がある。」と私自身は考えています。

そして、今般の中南米歴訪も今後の日本の行く末を意識した場合、有効な経済・外交政策の一つではないかと考えています。

今回の中南米歴訪では、

「ブラジルが中国本土との関係を意識して、日本のアプローチに対して予想したほどの反応を示さなかった。」

との見方ではありますが、これは想定内のことであったのではないかと思います。

日本政府は、むしろ今回の中南米歴訪は、ブラジルとの関係もさることながら、

「太平洋同盟」

にあったのではないかと私は見えています。

そしてまた、そうした政策姿勢は現段階では効果的であると私は考えています。

太平洋同盟とは、

「もともとは、2011年にガルシア前ペルー大統領が構想を提案したもので、メキシコ、コロンビア、ペルー及びチリによって構成された、加盟国間の経済的統合を目指す組織である。」

と定義され、更に、

「アジア太平洋地域との政治経済関係の強化を目標としている。」

とされています。

太平洋に面したこの中南米4カ国で構成する自由貿易圏の太平洋同盟について、実際にこれら四カ国からは、

「市場開放と国内構造改革という明確な理念がある。」

との認識の下、大筋合意が遅れている環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に先んじて、体制を整えて、

「実のある連携構築を目指している。」

のではないかとされます。

こうした四カ国に対して、親日国・ペルーを上手に梃子にしながら、日本が楔を打ち込み、関係強化を果たしつつ、TPPへの展開を意識した行動を日本が示すことができれば、日本のリーダーシップも明確になりましょうし、また、日本経済にとっては、四カ国合わせて2億人を超す「スペイン語とスペイン文化圏」を基軸としたこの中南米の太平洋同盟を新たな、

「成長戦略具現化の場」

として有効活用をすることが出来れば、日本経済の再生にも有効な政策となり得ましょう。

そうした意味でも、今回の安倍首相の中南米歴訪はその費用対効果を明確にしつつ推進する意義は高いものと私は見えています。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

筆者は台湾の政界は比較的安定していると認識している。

しかし、最近になり、

「対中関係」

を背景に国民の政治に対する見方は複雑に変化してきており、必ずしも台湾政界が安定的であるとは言えない状態になってきていると見ている。

こうした中、台湾政府・経済部を担当する張家祝経済部長辞意を表明した。

7月31日深夜から1日未明にかけて台湾南部の高雄市内で発生した、石油化学原料漏れによる爆発事故の責任などを取るとしており、この事故が政治問題化していることによる引責辞任表明と見られている。

今後の動向を注視したい。

[中国]

中国本土各地が社会安定にあるのか否か、外国人にはよく分からない状況にある。

否、一般の中国人自身もよく情勢を把握できていないとの指摘もある。

「分からないことが良いことか、悪いことは、その全体情勢から変わり得る。」

と言えようが、現状の中国本土情勢を見ていると、国際社会や中国本土国内の一部からは、

「社会不安が拡大しているのではないか。」

との見方が強まっているように思われる。

こうした中、国営新華社電は、社会不安が拡大している地域の一つである新疆ウイグル自治区・ホータン地区カラカシュ県で、

「暴徒が警察や住民に爆発装置を投げ付ける事件が起き、警察は住民を射殺した。」

といった報道がなされている。

筆者は、中国本土政府は、こうした国内問題の対応に腐心しており、情報提供の拡大と抑制をバランスよく取りながら、

「国内の社会不安拡大、蔓延を必死に阻止しようとしている。」

と見られる。

今後、実体に対してどのような対応がとられ、どのような報道をしてくるのか、引き続き、フォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 南シナ海問題について
2. 日中関係について
3. 中越関係について
4. ベトナム情勢について
5. カンボジア情勢について

—今週のニュース—

1. 南シナ海問題について

中国本土の南シナ海への進出はアセアン全体の問題ともなっている。

こうした中、今般、ミャンマーの首都ネピドーで開催されるASEAN地域フォーラム（ARF）で、フィリピン政府は中国本土との領有権を争う南シナ海の問題を提起するとしている。

軍事力を背景に海洋進出する中国本土を念頭に、現状を変更する行動を止めるよう求めるものと見られる。

フィリピンの現状の国力では中国本土とのバランスを取るのが難しいと見られる中、フィリピンはベトナムとの連携も取り、またスービック基地の再活用も前提とした米国の後押しも受けながらの対応となっていようが、今回の動きは正に、「中国の南下」を懸念して組織された東南アジア諸国連合を軸とした多国間協議の枠組みを通じて中国本土を牽制するといった狙いがあることは明らかであると筆者は見ている。

尚、A R Fには日米中はもとより、ロシアや北朝鮮なども参加し、アジア太平洋全体の議論がなされることから、所謂、主要な関係国が揃うこの場で、フィリピンは現状打開に向けた動きを示すものと思われる。

米中やロシアの反応を含めて、結果がどうなるのかフォローしたい。

## 2. 日中関係について

尖閣諸島問題を大きな背景として悪化している現状の日中関係を簡単に改善していくことは難しいと見られている。

そして、この日中関係に、米国、ロシア、韓国、北朝鮮、台湾といった諸国が思惑を持って絡み、米国に相対的には近い立ち位置を示している日本にとっては、単に

「日中関係」

だけを考えて、その対応を取る事が難しい状態に入っているとも言える。

こうした中、福田元首相の訪中によって、一定の動きが出るのではないかとの観測が日中双方から示され、ある種の期待を持って、その動向が注目されている。

即ち、本年11月に北京で開催されるアジア太平洋経済協力会議（A P E C）の際に日中首脳会談が実現されるのではないかとの見方が出てきているのである。

安倍政権にとっては、ロシア・プーチン大統領の訪日問題と共に、中国本土・習国家主席との会談と関係改善の動きは、外交得点上、大変大きな意味を持つものと思われる。

今後の動向を注視したい。

## 3. 中越関係について

社会主義、共産主義を共に標榜し、また、中華思想を背景とした価値観の一部も共有する中国本土とベトナムの既得権益層には、関係強化を望む声の一部にある一方で、南シナ海を背景とする領海問題は大きな課題となっている。

こうした中、中国本土政府は今般、南シナ海の西沙諸島の5つの島や環礁で灯台など構造物の建設を始めるとしている。

表向きは、中国本土漁民の操業の支援のほか、周辺海域の海流などの観測拠点とするとしているが、ベトナムの反発は必至である。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. ベトナム情勢について

ベトナムは農業を軸とした社会主義国家である。

しかし、国家全体の産業構造が工業化していく過程で、貧富の格差も生じており、今後の社会不安の火種となる可能性もある。

そして、格差を意識した際には最低賃金の問題は大きなチェックポイントとなり得る。

こうした中、ベトナムでは今般、ベトナム政府と労使からなる「ベトナム国家賃金評議会」が開催され、

「2015年の最低賃金を現行より平均15%引き上げる案を決定した。」

と報告されている。

これを首相が承認すれば、来年1月から適用される見通しとなっている。

ベトナムの労働者にとっては当然によい話となるが、外資系企業を含めた経営側にとっては、コスト負担増に繋がり、その延長線上では、

「ベトナムの国際競争力の低下にも繋がる。」

といった可能性も出てくる。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. カンボジア情勢について

ベトナム、ラオスと共にインドシナ国家の一つとして経済発展が期待されているカンボジアではあるが、1970年代後半に極端な共産主義社会移行を目的として、カンボジアを制圧した旧ポル・ポト政権が実施した大量虐殺問題などの後遺症が今も社会の中に残っているとされている。

こうした中、この旧ポル・ポト政権の罪を裁く特別法廷が行われ、同政権の元最高幹部であるヌオン・チア元人民代表議会議長とキュー・サムファン元国家幹部会議長に対して、同国最高刑である終身刑が言い渡されている。

今回は、首都プノンペンからの住民強制移住や旧ロン・ノル政権の兵士処刑などの「人道に対する罪」が裁かれていたものである。

尚、両被告は、同法廷の最高裁判所に控訴する可能性があると見ておきたい。

今後の動向を注視したい。

## [韓国]

### —今週の韓国—

「株は景気の先行指標」

であると言われる。

その国の産業を支える多くの企業が存在する上場企業の業績を見込んで、投資家が利益を求めてその売買をするからである。

そうした視点から見ると、韓国経済の先行きについての見方は、

「軟調である。」

と言えるかもしれない。

韓国のGDPの約半分を支える輸出を支え、韓国の代表銘柄とも言える韓国有数企業である三星電子の業績が落ち込み、その株価が下落したことを背景に韓国株は一旦、続落した。

国際市場でも、米国の株安で投資家心理が更に冷え込む中、

「利益確定の売りが重荷となった。」

という一時的な現象であるとの見方もあるが、筆者は、

「世界の株式市場に関しては、資産バブルによる株価の上昇、下落の動きが続く中、Emerging Marketに分類され得る韓国の株式市場は、企業業績を睨み、先行き不安定な動きを示す可能性がある。」

と見ている。

総じて低調な韓国上場企業の決算発表を受けて業績の先行き不安が拡大する可能性もあり、注視

したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 貿易動向について
2. 男女賃金格差について
3. 自動車業界動向について
4. 外貨準備高について
5. 経済動向について
6. 情報通信業界動向について

—今週のニュース—

1. 貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部は、7月の貿易動向を速報基準で発表している。

これによると、韓国の7月の輸出額は前年同月対比5.7%増の484億2,000万米ドル、輸入額は同5.8%増の459億米ドルとなり、この結果、通関・速報値基準の貿易収支は25億2,000万米ドルの黒字となっている。

また、これにより、韓国の貿易収支は30カ月連続の黒字となっている。

こうしたことから、

「韓国ウォン高基調の継続が見られるのではないか。」

との声が再確認されている。

そして、輸出を業種別にみると、無線通信機器が24.6%伸びたほか、鉄鋼（22.4%増）や自動車（20.8%増）、液晶パネル（7.3%増）などが増加傾向を示している。

また、韓国財界では、

「LG電子の新型スマートフォンの海外発売、米国と日本の鉄鋼市況の回復、欧州連合との自由貿易協定に基づく自動車関税の追加引き下げなどが輸出拡大に後押しした。」

とのコメントも出ている。

一方、輸出先別では先進国向けの増加が目立っており、米国が19.4%、EUも11.5%増、日本・6.0%増となっている点が特筆される。

しかし、韓国にとって、今や最も大切な輸出先となっている「中国本土」向け輸出は5月以降マイナスになっており、7月の減少幅は7.0%と前月から更に拡大している点が懸念されている

7月の輸入については、原材料が8.8%、資本財が0.4%、消費財が15.9%それぞれ増加し、全体の伸び率は今年最大となっている。

輸入額の61%を占める原材料は、原油や石油製品が増え、資本財は半導体製造装備や自動車部品、消費財は自動車を中心に拡大しており、韓国国内では、

「先進国向けの輸出拡大を意識しつつ、輸入も拡大の兆しを示していることから、今後、韓国の外需部門は輸出入共に拡大基調を示し、堅調に推移すると期待したい。」

との声が出てきている点も付記しておきたい。

尚、産業通商資源部は、

「最近の対中輸出の鈍化に対応するため、近く関係官庁合同で対策を講じる計画がある。

そして、これに加えて、下半期の輸出は先進国の景気回復を追い風に増加傾向が続く。」

とコメントしている。

## 2. 男女賃金格差について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、8月4日付けの記事の中で、

「韓国の男女の賃金格差は、経済協力開発機構（OECD）が統計を取り始めた2000年以降、加盟国で最も大きい。

しかも、OECD平均との開きは徐々に広がっている。

OECDの最新統計で、2012年に韓国の男性労働者の賃金を100とした場合の女性労働者の賃金は62.6に留まることが分かった。

女性が男性より37.4%低く、格差は2012年の数値が明らかになったOECD11カ国では最大である。

日本が26.5%と2番目に賃金格差が大きく、米国（19.1%）、カナダ（18.8%）、英国（17.8%）、スロバキア（16.0%）、チェコ（15.1%）と続く。

2000年に韓国の女性の賃金は男性より40.4%低かった。

次第に開きを縮めたとはいえ、2012年までの13年間で3.0ポイント改善したにすぎない。

一方、日本は2000年の33.9%から2012年には7.4ポイント、英国も8.5ポイント、それぞれ格差が縮小した。

また、韓国はOECD平均との開きも広がっている。

OECDが2000年の19.2%から2011年に14.8%と4.4ポイント縮小したのに対し、韓国は40.4%から37.5%へ2.9ポイントの縮小に留まった。」

と報道している。

尚、韓国政府・雇用労働部の調査によると、昨年、韓国の男性の月給は平均266万4,000ウォン、女性はその64%にあたる170万5,000ウォンとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 自動車業界動向について

韓国国内には、主要自動車メーカーが五社ある。

国内市場規模からすると、5社は多いとも言え、各社は輸出にも注力している。

さて、こうした中、速報基準で見ると、その主要5社である現代自動車、起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三星自動車の韓国完成車メーカー5社による今年7月の国内・海外販売台数は71万4,974台となり、前年同月対比10.9%増加したと報告されている。

国内工場の生産が順調だったことに加え、昨年7月に比べ夏休みシーズンが遅く始まり勤務日数に余裕があったことも、生産と販売に良い影響を与えたと国内では分析されている。

全般的な国内消費の冷え込みの中、新車効果で何とかプラス成長を維持した格好となっている。

5社の国内販売台数は12万7,319台で、前年同月対比1.9%の増加に留まっている。

一方、5社の輸出は58万7,655台で前年同月対比13.1%増となっており、輸出は国内販売に比べて総じて堅調となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. 外貨準備高について

貿易収支、経常収支が黒字基調を続ける中、韓国の外貨準備高も堅調に推移し、世界で第七位の外貨準備高保有を維持している。

またこうしたことを背景にく

「韓国ウォン相場は堅調に推移する。」

と見られている点も意識しておきたい。

そして、中央銀行である韓国銀行が発表した7月末現在の外貨準備高統計によると、「韓国の7月末の外貨準備高は3,680億3,000万米ドルとなっている。」と報告されている。

これは、前月末対比14億8,000万米ドル増であり、13カ月連続で過去最高を更新している。今後の動向をフォローしたい。

## 5. 経済動向について

韓国経済を予測する際、政府系 Think-Tank である韓国開発研究院（KDI）の経済分析は一つの大きなベンチマークとなる。

若干政府寄りとも見られるが、その客観性と分析の深さが長年評価されているからである。

そして、そのKDIは、「経済動向8月号」の中で、

「韓国経済が旅客船セウォル号沈没事故の影響から脱してはいるものの成長の勢いは全般的に弱い。」

との見方を示している。

KDIは、セウォル号事故の影響から脱している根拠として、製造業の平均稼働率が6月には上昇に転じ76.7%となり、6月のサービス業生産も前年同期対比2.2%増と増加幅が5月の0.6%を上回ったことを挙げている。

また、輸出については、7月も1日平均輸出額の増加が続くなど緩やかな改善傾向を維持していると分析している。

しかし、それでも現在の景気状況を示す一致指数の循環変動値が5月に続き6月も下落したのは全般的な景気回復の勢いが弱いことを示唆しており、注視すべきであるとしている。

今後の動向を注視したい。

## 6. 情報通信業界動向について

韓国経済を支える産業の一つには情報通信分野が上げられ、その輸出動向は韓国経済を眺める一つのバロメーターともなる。

こうした中、韓国政府・未来創造科学部と産業通商資源部は、

「7月の韓国の情報通信技術分野の輸出額は142億8,000万米ドルとなり前年同月対比1.7%増加した。」

と発表している。

また、本年1～7月累計の輸出額は前年同期対比3.0%増の981億米ドルとなり、過去最高を更新したとも発表している。

一方、7月の情報通信技術分野の輸入は5.8%増の71億5,000万米ドルとなり、これにより、情報通信技術分野の輸出から輸入を差し引いた貿易収支は71億3,000万米ドルの黒字となり、貿易収支黒字全体を支える一つの要因となっている。

しかし、堅調とはいえ、輸出増加に陰りが見え始めている点、国際的な市場動向を鑑みながら、引き続き注視したい。

[トピックス]

少し前のこのレポート、このコラムで、「米国の威信低下」

に関するコメントを申し上げました。  
もちろん、様々な見方、ご意見もあり、  
「米国の威信は低下していない。」  
と思われる読者の方もいらっしゃるでしょう。

ここに見方の差があることを認識した上で、それでも私は先日、お話ししましたような背景を以って、

「米国の威信は低下している。」  
と考えており、それに伴う、  
「日本自身のリスク」  
を意識しています。

日本国内には、  
「日本は米国と平仄を合わせていれば、日本は大丈夫である。」  
と見ていらっしゃる方が、私の認識では、意外に多いようなのですが、本当に大丈夫ありましようか？！

もちろん、米国に逆らってははいけません。

しかし、米国を含めて全方位外交を、否、私は、何度も申し上げておりますが、まだまだ世界的に強い連携を持つイギリス連邦を意識して、英国との関係強化を行い、

「新・日英同盟」  
を締結する、その上で、スイス・イスラエル・シンガポールとの緩やかな連携も取りながら、Deal by Deal, Case By Case で対応することが出来る、

「全方位外交」  
を取るべきであると考えています。

そして、そうした背景には、  
「米国の威信の低下の源にある、今のオバマ大統領の動静」  
が気に掛かるからであります。

もっと言えば、米国にとって、外国人である私が申し上げるのは、失礼かもしれませんが、  
「民権活動家であるオバマ大統領の人間的な素晴らしさを認めつつも、覇権国家として世界のリーダーシップを取る米国の大統領としての風格については、やはり不足をしているのではないか。」  
と私は感じています。

そして、その米国をある意味では、かなり頼りにしている「日本」にも不安を感じざるを得ないと言うのが、今の私の感触です。

いずれにしても、オバマ大統領とオバマ政権は、私の見るところ、現在は、

\* オバマ政権に対する米国国内、特に国防省筋と国際金融筋の協力姿勢が弱まってきていると見られる。

\* 現行の世界システムの破壊を主たる目的としていると見られるイスラム過激派を中心とする世界の過激派の動きを食い止めておらず、むしろ米国や世界に不安を拡大している。

\* 特にシリアに対する姿勢、イランに対する姿勢、パレスチナに対する姿勢はサウジアラビアやカタール、そしてイスラエルのオバマ大統領に対する信頼を落としたとも見られる。

\* こうした中、ウクライナ情勢に関する米国の対応姿勢も含めて、東西冷戦時代の対峙国であったロシアを追い込みすぎ、そこに入り込んだ中国本土の動きによって中露連携の国際的な地位を相対的に再び強めてしまい、これが新たな世界的な不安定の火種となる可能性としてしまったとの見方も出ている。



\* 軍事力を削減、外交力で世界の安定を図るという姿勢の下、向こう10年間で最大1兆米ドルもの国防費削減を示しているオバマ政権に対して、倫理的に良いか悪いかは別にしても、世界の中には、「世界の番人としての米国」が維持できるか、疑問の目が向けられている。

\* こうした中、混乱の残る中東・アフリカを、フランスをはじめとする欧州勢にかなりの負担を強いながら、米国自身は中国本土を意識しながら、その中国本土の拡張姿勢に蓋をしようと、アジア回帰を盛んに主張しているが、内実が伴っていない。

\* アジア回帰の重要な軸の一つである沖縄に関しても、最大の同盟国であり、米国の要請を基本的には大いに受け入れてきた日本をも、思うように動かせていない。特に最近の情勢を意識すると沖縄県知事選挙などを背景した沖縄問題が混乱を導くかもしれない。同様に韓国にも相対的な米国離れ、台湾には中華民族を軸とした中国本土回帰の兆候も垣間見られるようになっている。

\* オバマ政権が言う「アジア回帰」の経済的、平和外交的な基軸である「TPP」についても思ったほどはリーダーシップを取れていない。

\* 南アジア情勢と中国本土の南下、更にはイスラム過激派との対立を意識した場合、同時多発テロ事件以降のインドとの関係緊密化は米国の世界外交の一つの大きな基軸であるはずであるが、インドとの関係にも今のところはまだ、決定的な関係改善の動きが見られていない。

\* こうした米国の重石が軽くなる中で、軍事的にも大国である中国本土とロシアの軍事的な覇権は再び、相対的には強まってきている。

\* その中国本土やロシアと共に米国自身も、国内では軍部筋、軍需産業筋の相対的な影響力が強まっていると見られている。

といった状況の中にあり、結論として、

「世界に対して及び腰で対処する米国・オバマ政権を、日本として、頼りにし過ぎるのは、日本にとっては、リスクを高めることにはならないか。」

ということを申し上げたいのであります。

繰り返しになります。

「米国とは絶対に喧嘩をしてはならない。

米国に日本に対する強い不信感を与えてはならない。」

ということを前提にして、

「それでも、米国をあまりにも頼りにし過ぎてはならない。」

ということを申し上げたいのであります。

不安が募ります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

NHKの放送を見ておりましたら、

「最近15～39歳の若年無業者が増加している。」

とコメントされ、こうした状況の背景の一つには、親をはじめとする周囲が子供の先行きに対してレールを敷き過ぎ、実際に子ども自身に一定の困難を経験させ、その結果としての選択をさせていないことがあるとの主旨の見方が示されていました。

そして、こうした状態に対して、

「単に当人が悪い、その親が悪いと言うのではなく、社会全体で対処すべきである。」

とコメントされていました。

この結論、正にその通りであると思います。

これはまさに今、日本が抱える大きな社会問題であり、また、

「約17%の小中学生が所謂、社会的に定義される貧困家庭の子供となっている。」  
との状況とも合わせて、現状の日本の底辺に潜む大きな病巣の一つではないかと私は感じています。

こうした中、私の拙い経験からすると、

「今までこんなに怒られたことがない。」

「自分で決めろと言われても決めるための情報も方法も知らない。」

と言っていた学生ほど、愛情を持って、しかし、必要に応じて厳しく指導し、また、一定の突き放しをしていくと、それが真に学生たちに通じたときには、むしろ、

「逞しさを増す。」

と感じています。

ただ、ここで難しいことは、こうした対応を受ける子供たちの感性や性格をきちんと見極めて、「何処まで厳しく指摘するのか？」

「何処まで突き放すのか？」

を意識した接し方をしないと、子供たちに対する効果は薄れる、或いは逆効果になることがあると  
言うことです。

親や社会が、子供たち一人一人の性格や状況を見て、個別、具体的な丁寧なる対応を取らなくてはいけない、即ち、その子供に対する親や社会の人たちの接し方のさじ加減を間違えてはならない、単なる体系的な接し方ではむしろ逆効果もあり得るといことなのであります。

親はもとより、社会の一人として、若者たちに接するとき、その個性を認めつつ、しかし、社会と順応してもらえるように出来る限りの努力をする、今そうした努力を日本人全体がしていかななくてはならない時代になっていることをひしひしと感じています。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Interest Rate=金利

銀行員であった私にとって金利は大変重要な仕事の要因でありました。

金利は本来、債券のような金融資産を保有している者に対して支払われるものであります。  
金利の概念はイスラム系の一部では否定されていますが、全世界の金融界の重要な要因です。

そして、その金利の利率は資金の需要と供給によって決まります。

市場で資金が必要とされ、それに対して資金供給が少なければ、金利は上昇します。

また、金利が高ければ黒字主体の資金運用意欲は高まり、こうして一旦吸収された資金は、経済を動かそうとする人々の資金調達意欲に合わせて再び提供される為、その供給と需要が一致するまで金利は上昇していき、そこで金利は留まります。

そして、こうした市場にある資金の需要と供給を適正に図るのが、各国の中央銀行の重要な役割です。

今、日本では金融と財政の日本の矢が放たれ、これらは中央銀行である日銀の動きによって大きく影響されています。

日本経済のかじ取りの一つを担当する日銀の役割とその動向を私たちも大いに注目する必要があるでしょう。

Interest Rate=

Interest Rate was one of the important factors of my business because at that time I was a banker.

Originally interest is paid to holders of financial assets such as bonds. Concept of the interest rate is denied by Islamic culture, however other than Islamic, interest rate is one of the important factor among the World Financial Sector.

The rate of interest is determined by the supply and demand for money. When rates are high, people buy interest-earning financial assets, they are less willing to hold money, while when national income is higher, people need more money for their transactions.

Suppose the central bank sets a certain level of money supply. The money market comes to rest when demand for money is equal to supply, and for this to happen, the interest must adjust to the level at which people are willing to hold an amount of money equal to that supplied by the central bank.

Like this fair money control is one of the important roles of central bank in each country. And I can say that at this particular time, Bank of Japan, a central bank of Japan is now playing the important role for recovering Japan's Economy!! We have to check and see it.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 036. 40 (前週対比+0. 35)  
台湾：1米ドル／30. 00ニュー台湾ドル (前週対比+0. 01)  
日本：1米ドル／101. 71円 (前週対比+1. 22)  
中国本土：1米ドル／6. 1557人民元 (前週対比+0. 0222)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 031. 10 (前週対比-42. 00)  
台湾 (台北加権指数)：9, 085. 96 (前週対比-180. 55)  
日本 (日経平均指数)：14, 778. 37 (前週対比-744. 74)  
中国本土 (上海B)：2, 194. 425 (前週対比+9. 122)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光